2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名　空港施設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8864　URL http://www.afc.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 丸山 博
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 濱 隆裕　TEL 03-3747-0251
定時株主総会開催予定日　2019年6月27日　配当支払開始予定日　2019年6月28日
有価証券報告書提出予定日　2019年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　:　有
決算説明会開催の有無　:　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,213	6.2	4,129	0.6	3,338	△10.4	2,104	△5.2
2018年3月期	22,791	5.2	4,103	7.3	3,726	6.7	2,219	3.2

(注)包括利益　2019年3月期　2,008百万円　(△35.1%)　2018年3月期　3,097百万円　(29.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	42.28	42.11	3.9	3.5	17.0
2018年3月期	43.36	43.23	4.3	4.3	18.0

(参考) 持分法投資損益　2019年3月期 —百万円　2018年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	101,384	55,740	52.6	1,072.90
2018年3月期	87,961	54,482	59.4	1,050.69

(参考) 自己資本　2019年3月期 53,387百万円　2018年3月期 52,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,176	△13,490	9,524	5,824
2018年3月期	7,147	△5,383	△2,909	4,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	710	32.3	1.4
2019年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	696	33.1	1.3
2020年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		30.0	

3. 2020年 3月期の連結業績予想(2019年 4月 1日～2020年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,360	1.1	2,280	0.6	2,100	4.0	1,320	0.6	26.52
通期	24,780	2.2	4,170	0.8	3,710	11.2	2,320	10.2	46.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	52,979,350 株	2018年3月期	52,979,350 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,219,779 株	2018年3月期	3,223,911 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	49,758,606 株	2018年3月期	51,195,843 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,946	6.7	2,960	6.4	2,596	△10.7	1,721	△12.4
2018年3月期	19,630	5.9	2,781	15.8	2,908	19.0	1,967	20.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	34.60	34.45
2018年3月期	38.42	38.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	88,868	51,408	57.7	1,030.84
2018年3月期	77,007	50,382	65.3	1,011.01

(参考) 自己資本 2019年3月期 51,294百万円 2018年3月期 50,303百万円

2. 2020年 3月期の個別業績予想(2019年 4月 1日～2020年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,720	1.5	1,730	6.9	1,170	5.3	23.51
通期	21,450	2.4	2,900	11.7	1,950	13.4	39.18

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）中期経営計画の進捗状況 …… 3
（５）今後の見通し …… 4
（６）新中期経営計画の策定 …… 4
（７）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計方針の変更） …… 16
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 16
（表示方法の変更） …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（リース取引関係） …… 21
（金融商品関係） …… 22
（有価証券関係） …… 28
（税効果会計関係） …… 29
（資産除去債務関係） …… 30
（賃貸等不動産関係） …… 30
（セグメント情報等） …… 31
（関連当事者情報） …… 35
（１株当たり情報） …… 37
（重要な後発事象） …… 37
４．生産、受注及び販売の状況 …… 38

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2018年度における我が国経済は、個人消費の底堅さや設備投資の増加などを背景に景気は緩やかな回復が続いたものの、年末以降米中の貿易摩擦を背景とした世界経済の鈍化により輸出の伸びが低下し、生産や企業業績への影響も出始めております。なお、株価や為替では、昨年末の米国発の世界的株安から我が国でも一時株安や円高の傾向が見られ、その後も世界的な金融緩和の中で不安定な動きが続いております。

今後についても、米中貿易交渉の先行きが見えないことや中国景気の減速に加え、ヨーロッパ政治経済の不透明感や景気減速など世界経済の不安要因もあり、我が国景気への影響も懸念されております。

一方、航空業界におきましては、旅客需要は昨年9月の北海道や関西での自然災害の影響で一時期減少が見られましたが、内外ともに需要の増大が続いており、特に国際線需要は通年での訪日外国人が3,100万人を超え年明け以降も増加基調にあるなど、引き続き旺盛なものがあります。

今後も1年後の東京オリンピック・パラリンピックを控え、政府が掲げる訪日外国人の目標2020年4,000万人達成に向け、東京国際空港の発着枠3.9万回の増大など空港機能の強化が進められており、国内外の大手からLCCまでエアラインの就航拡大も予想されております。なお、パイロット不足や原油価格の乱高下、為替の変動など懸念材料もあり、国内航空各社ではコスト競争力を高める努力を継続しつつ、新鋭機材の導入や路線網の拡充、LCC事業の強化等に取り組んでいる状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループの連結業績につきましては、東京国際空港における当社施設の入居改善、地方空港の航空関連施設の通年稼働、昨年6月末に取得した京都のホテルの賃貸開始等により、売上高は24,213百万円（前年同期比6.2％増）となりました。また、熱供給における電気・ガス料金の値上がりや京都のホテル取得に伴う償却費、不動産取得税等の増加があったものの、営業利益は4,129百万円（同0.6％増）となりました。

なお、営業外損益においてシンガポールの子会社の為替差損益は好転したものの、東京国際空港における新たな機内食工場向けに増改築するアークビルの撤去費用引当金の計上等により、経常利益は3,338百万円（同10.4％減）となり、加えて、特別損益において、台風被害は保険金収入でカバーされたものの、国の新貴賓室設置に伴い今回撤退した貨物施設一棟の除却損計上もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,104百万円（同5.2％減）となりました。

事業のセグメント情報は次のとおりであります。

① 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、東京国際空港での入居改善、北九州空港格納庫の通年稼働、新規の共同住宅の供給開始、京都市内におけるホテル物件の新規稼働開始、及びカナダの子会社を連結対象に含めたこと等に伴い、売上高は18,116百万円（前年同期比6.8％増）となり、営業利益は3,105百万円（同6.3％増）となりました。

② 熱供給事業

連結子会社の東京空港冷暖房㈱における熱供給事業は、夏季は猛暑だったものの冬季は暖冬だったこともあり、売上高は3,242百万円（同1.0％増）とほぼ横ばいとなりました。一方、費用面では燃料費の電気・ガス料金の値上がりによりコストが高まり、営業利益は787百万円（同23.9％減）となりました。

③ 給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港における利用者数の増加やトンネル・道路等工事への水供給の増加もあって給排水の売上が堅調に推移したこと、及び大田区平和島で昨年2月に売電を開始した太陽光発電設備も順調に稼働したこと等により、売上高は2,854百万円（同8.4％増）となり、営業利益は237百万円（同59.2％増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、京都のホテル5棟の取得等により、前連結会計年度末比13,422百万円増加の101,384百万円となりました。

（負債）

負債は、京都のホテル取得に伴い初めて社債を発行したこと及び長期借入金の増加等により、前連結会計年度末比12,165百万円増加の45,644百万円となりました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,257百万円増加の55,740百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は52.6％と前連結会計年度末に比べ、6.7ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前年同期比1,216百万円増加の5,824百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は5,176百万円の収入（前年同期は7,147百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による収入と、海外子会社での営業貸付金の増加に伴う支出、その他の資産の取得に伴う支出等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は13,490百万円の支出（前年同期は5,383百万円の支出）となりました。これは主に、京都のホテル5棟の固定資産取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は9,524百万円の収入（前年同期は2,909百万円の支出）となりました。これは主に、京都のホテル取得に伴う社債の発行と長期借入金の増加によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（％）	58.7	59.4	52.6
時価ベースの自己資本比率（％）	35.2	38.1	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.9	3.2	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	21.1	12.8

自己資本比率　：　自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フローに計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 中期経営計画の進捗状況

2016年10月に策定した中期経営計画の進捗状況は、既存施設の入居改善、及び当初予定を上回る新規投資案件の稼働の成果もあり、2019年3月期の売上高は3年前の2016年3月期の20,697百万円に比べ24,213百万円16.9％増と大幅に増加し、中期経営計画比も7.4％増となりました。また、営業利益も3年前に比べ40.2％増となり、中期経営計画比も4.3％増となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は3年前に比べ8.7％増となりましたが、中期経営計画比は7.3％減となりました。この要因は2018年度の営業外費用において、京都のホテル取得に伴う予定外の社債発行費用が発生したこと、及び国際線増強でニーズの高まる機内食工場の設置にあたり増改築するアークビル等の撤去費用引当金が予想外に嵩んだこと等であり、今後に向けた前向きの費用計上ととらえております。

(5)今後の見通し

2020年3月期の見通しについては、東京国際空港における新たな機内食工場の入居開始、さらに東京国際空港並びに神戸空港等地方空港における航空関連施設の新規稼働、及び昨年取得した京都のホテルの通年化等により、連結業績見通しは売上高24,780百万円（前年同期比2.2％増）、営業利益4,170百万円（同0.8％増）、経常利益3,710百万円（同11.2％増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,320百万円（同10.2％増）を予想しております。

(6)新中期経営計画の策定

当社は、この度新たに「中期経営計画2019-2021年度」を策定しました。この計画は、当社を取り巻く航空関連需要の増大に対応し既存事業の更なる収益改善に加え、空港内外において３年間でキャッシュ・フローを上回る合計300億円の積極的な新規投資を実施することとし、2021年度の目標を、売上高275億円、営業利益46億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を目指し、着実な増収増益を図ることとしております。

(7) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、安定した経営基盤の維持、財務体質の強化という観点を含め検討する必要があると考えており、配当については、当該期の業績、今後の見通し等を総合的に見極めたうえで、株主各位に対する安定的な利益還元に努め、配当性向を原則として30％以上とすることとしております。

なお、当期の配当につきましては、上記方針と業績の状況に基づき、中間配当７円、期末配当７円、年間合計14円配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、１株当たり14円（うち中間配当７円）を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,608,382	4,324,573
受取手形及び売掛金	1,210,390	1,208,590
有価証券	－	1,500,000
リース債権及びリース投資資産	5,991,149	6,600,080
営業貸付金	5,422,908	5,741,839
原材料及び貯蔵品	14,676	12,908
その他	284,004	1,456,944
流動資産合計	17,531,512	20,844,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,631,924	162,722,788
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113,097,579	△115,363,210
建物及び構築物（純額）	※1 44,534,344	※1 47,359,577
機械装置及び運搬具	18,173,305	18,826,372
減価償却累計額	△12,789,035	△13,430,679
機械装置及び運搬具（純額）	※1 5,384,270	※1 5,395,693
工具、器具及び備品	424,337	1,059,644
減価償却累計額	△267,996	△490,837
工具、器具及び備品（純額）	156,341	568,807
土地	※1 10,307,875	※1 14,596,026
建設仮勘定	1,422,667	3,299,425
有形固定資産合計	61,805,499	71,219,530
無形固定資産	49,907	41,929
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,483,456	※2 7,671,946
長期貸付金	2,217	1,732
繰延税金資産	259,037	320,447
退職給付に係る資産	218,585	203,945
その他	646,334	1,090,548
貸倒引当金	△34,567	△10,267
投資その他の資産合計	8,575,064	9,278,352
固定資産合計	70,430,471	80,539,812
資産合計	87,961,984	101,384,749

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,054	1,532,544
短期借入金	※1,※3 5,879,559	※1,※3 5,974,226
未払金	674,381	1,064,205
未払法人税等	651,257	557,004
未払費用	93,808	109,744
前受収益	977,315	1,045,001
賞与引当金	128,398	131,094
役員賞与引当金	27,980	30,058
固定資産撤去費用引当金	173,200	364,598
その他	421,549	384,329
流動負債合計	10,050,504	11,192,806
固定負債		
社債	－	6,000,000
長期借入金	※1 17,279,899	※1 21,729,366
長期預り保証金	5,638,318	5,915,755
長期未払金	311,526	476,128
役員退職慰労引当金	6,846	1,044
繰延税金負債	－	6,379
固定資産撤去費用引当金	192,311	323,237
固定負債合計	23,428,901	34,451,910
負債合計	33,479,405	45,644,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,890	6,982,890
利益剰余金	37,381,745	38,777,424
自己株式	△1,786,417	△1,784,131
株主資本合計	49,404,317	50,802,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,853,576	2,817,756
為替換算調整勘定	19,613	△232,638
その他の包括利益累計額合計	2,873,189	2,585,117
新株予約権	79,896	113,808
非支配株主持分	2,125,175	2,238,823
純資産合計	54,482,578	55,740,032
負債純資産合計	87,961,984	101,384,749

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
売上高	22,791,701	24,213,529
売上原価	16,862,420	18,098,758
売上総利益	5,929,280	6,114,770
販売費及び一般管理費		
役員報酬	305,538	329,881
給料及び賞与	491,488	527,022
賞与引当金繰入額	80,180	81,463
役員賞与引当金繰入額	27,980	30,058
旅費交通費及び通信費	105,672	107,075
減価償却費	14,510	28,687
租税公課	163,901	170,252
その他	636,245	710,551
販売費及び一般管理費合計	1,825,517	1,984,991
営業利益	4,103,762	4,129,778
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	162,625	171,384
受取手数料	53,119	21,839
為替差益	－	44,753
その他	69,339	90,650
営業外収益合計	285,086	328,629
営業外費用		
支払利息	339,284	421,116
固定資産撤去費用	103,498	61,142
撤去費用引当金繰入額	16,566	495,524
為替差損	184,194	－
社債発行費	－	119,788
その他	19,180	22,508
営業外費用合計	662,724	1,120,079
経常利益	3,726,125	3,338,328
特別利益		
受取保険金	－	617,417
その他	－	2,541
特別利益合計	－	619,959
特別損失		
固定資産除却損	27,902	171,720
災害による損失	－	555,531
特別損失合計	27,902	727,251
税金等調整前当期純利益	3,698,222	3,231,036
法人税、住民税及び事業税	1,143,500	1,009,965
法人税等調整額	94,187	△34,964
法人税等合計	1,237,688	975,001
当期純利益	2,460,534	2,256,035
非支配株主に帰属する当期純利益	240,755	151,978
親会社株主に帰属する当期純利益	2,219,779	2,104,057

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
当期純利益	2,460,534	2,256,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435,146	△35,820
為替換算調整勘定	201,403	△211,647
その他の包括利益合計	※ 636,549	※ △247,467
包括利益	3,097,084	2,008,567
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,856,328	1,856,589
非支配株主に係る包括利益	240,755	151,978

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,983,993	36,949,740	△1,559,198	49,200,635
当期変動額					
剰余金の配当			△723,436		△723,436
親会社株主に帰属する当期純利益			2,219,779		2,219,779
自己株式の取得				△1,299,156	△1,299,156
自己株式の処分		676		5,820	6,496
自己株式の消却		△1,780	△1,064,337	1,066,117	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					―
当期変動額合計	―	△1,103	432,004	△227,218	203,682
当期末残高	6,826,100	6,982,890	37,381,745	△1,786,417	49,404,317

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,418,429	△181,790	2,236,639	55,022	1,922,748	53,415,045
当期変動額						
剰余金の配当			―			△723,436
親会社株主に帰属する当期純利益			―			2,219,779
自己株式の取得			―			△1,299,156
自己株式の処分			―			6,496
自己株式の消却			―			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435,146	201,403	636,549	24,874	202,426	863,850
当期変動額合計	435,146	201,403	636,549	24,874	202,426	1,067,532
当期末残高	2,853,576	19,613	2,873,189	79,896	2,125,175	54,482,578

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,982,890	37,381,745	△1,786,417	49,404,317
当期変動額					
剰余金の配当			△696,606		△696,606
親会社株主に帰属する当期純利益			2,104,057		2,104,057
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分			△38	2,382	2,344
連結範囲の変動			△11,734		△11,734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	1,395,678	2,286	1,397,965
当期末残高	6,826,100	6,982,890	38,777,424	△1,784,131	50,802,282

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,853,576	19,613	2,873,189	79,896	2,125,175	54,482,578
当期変動額						
剰余金の配当			－			△696,606
親会社株主に帰属する当期純利益			－			2,104,057
自己株式の取得			－			△95
自己株式の処分			－			2,344
連結範囲の変動		△40,604	△40,604			△52,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,820	△211,647	△247,467	33,912	113,648	△99,906
当期変動額合計	△35,820	△252,252	△288,072	33,912	113,648	1,257,454
当期末残高	2,817,756	△232,638	2,585,117	113,808	2,238,823	55,740,032

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,698,222	3,231,036
減価償却費	3,547,173	4,033,394
災害による損失	－	555,531
有形固定資産撤去費用引当金の増減額（△は減少）	△21,727	322,324
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△40,451	14,639
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,802	△5,802
賞与引当金の増減額（△は減少）	18	2,696
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3,683	2,078
受取利息及び受取配当金	△162,626	△171,385
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△24,300
受取保険金	－	△617,417
株式報酬費用	31,358	36,252
支払利息	339,284	421,116
社債発行費	－	119,788
有価証券利息	△8	－
固定資産除却損	27,902	171,720
売上債権の増減額（△は増加）	△103,362	1,372
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,206	1,768
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	△220,626	349,646
営業貸付金の増減額（△は増加）	1,244,094	△548,764
仕入債務の増減額（△は減少）	70,902	30,712
前受収益の増減額（△は減少）	32,533	61,725
未払費用の増減額（△は減少）	10,214	△32,961
未払消費税等の増減額（△は減少）	232,705	△347,067
その他の資産の増減額（△は増加）	△49,128	△1,615,550
その他の負債の増減額（△は減少）	△76,631	△92,790
小計	8,568,124	5,899,762
利息及び配当金の受取額	162,635	171,385
利息の支払額	△338,680	△402,820
保険金の受取額	－	617,417
災害損失の支払額	－	△76,746
法人税等の支払額	△1,245,015	△1,032,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,147,064	5,176,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,752,703	△12,733,042
投資有価証券の取得による支出	△325,266	△758,050
子会社株式の取得による支出	△305,830	－
投資有価証券の売却による収入	1	－
長期貸付金の回収による収入	606	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,383,192	△13,490,607

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,400,000	3,598,051
短期借入金の返済による支出	△3,111,376	△4,898,051
長期借入れによる収入	1,044,218	9,022,513
長期借入金の返済による支出	△3,414,347	△3,621,076
社債の発行による収入	－	5,880,211
預り保証金による収入	283,400	490,112
預り保証金の返還による支出	△47,083	△212,675
自己株式の売却による収入	12	4
自己株式の取得による支出	△1,299,156	△95
配当金の支払額	△727,224	△696,504
非支配株主への配当金の支払額	△38,329	△38,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,909,886	9,524,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,556	△42,498
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,105,458	1,167,262
現金及び現金同等物の期首残高	5,713,841	4,608,382
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	48,927
現金及び現金同等物の期末残高	4,608,382	5,824,573

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社数　3社

主要な連結子会社

東京空港冷暖房㈱

AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.

AFN PROPERTIES LTD.

上記のうち、AFN PROPERTIES LTD.については、当連結会計年度より賃貸不動産が本格稼働したため、連結の範囲に含めております。

（２）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ＡＦＣ商事㈱

アクアテクノサービス㈱

㈱ブルーコーナー

㈱エスキューブ

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

東京空港冷暖房㈱・・・・連結決算日と一致しております。

連結子会社のAIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.及びAFN PROPERTIES LTD.の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

（ロ）たな卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産

当社建物及び東京国際空港羽田沖合地区における機械装置並びに東京空港冷暖房㈱の資産については、定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	２年～50年
機械装置及び運搬具	３年～22年

（ロ）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

（ハ）役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

（ニ）固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

（ホ）役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（５）重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

（６）重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

（７）重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利による借入金

（ハ）ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

（ニ）ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

（８）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

５．その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理の方法
　消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。
　なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)
（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）
　「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号　平成30年１月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年４月１日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。
　ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）
　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（連結貸借対照表関係）

※１．担保に供している資産

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
建物及び構築物	8,809,413 千円	8,289,503 千円
	(2,759,535 千円)	(2,635,915 千円)
機械装置及び運搬具	3,074,757 千円	3,344,586 千円
	(3,074,757 千円)	(3,344,586 千円)
土地	7,418,742 千円	7,418,742 千円
計	19,302,913 千円	19,052,831 千円
	(5,834,292 千円)	(5,980,501 千円)

上記物件について、前連結会計年度は、長期借入金4,911,800千円（1,435,900千円）、１年内返済予定の長期借入金1,435,200千円（347,800千円）の担保に供しております。

当連結会計年度は、長期借入金3,482,000千円（1,088,300千円）、１年内返済予定の長期借入金1,429,800千円（347,600千円）の担保に供しております。

上記のうち（　）内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

※２．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
投資有価証券(株式)	678,850 千円	162,600 千円

※３．当社及び東京空港冷暖房㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
当座貸越極度額の総額	9,000,000 千円	9,000,000 千円
借入実行残高	1,300,000 千円	－ 千円
差引額	7,700,000 千円	9,000,000 千円

（連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	627,193　千円	△51,628　千円
組替調整額	―	―
税効果調整前	627,193	△51,628
税効果額	△192,046	△15,808
その他有価証券評価差額金：	435,146	△35,820
為替換算調整勘定		
当期発生額	201,403	△211,647
その他の包括利益合計	636,549	△247,467

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,903	―	1,924	52,979
合計	54,903	―	1,924	52,979
自己株式				
普通株式(注)	3,235	1,924	1,936	3,223
合計	3,235	1,924	1,936	3,223

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1,924千株は、2018年１月25日開催の取締役会決議による自己株式の取得1,924千株及び単元未満株式の買取による増加０千株によるものであります。
普通株式の自己株式の減少株式数1,936千株は、ストック・オプションの行使に伴う交付及び自己株式の消却によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	104,200	55,600	12,100	147,700	79,896
合計		―	104,200	55,600	12,100	147,700	79,896

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年６月29日定時株主総会	普通株式	361,676	7.0	2017年３月31日	2017年６月30日
2017年10月26日取締役会	普通株式	361,760	7.0	2017年９月30日	2017年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年６月28日定時株主総会	普通株式	348,288	利益剰余金	7.0	2018年３月31日	2018年６月29日

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,979	－	－	52,979
合計	52,979	－	－	52,979
自己株式				
普通株式（注）	3,223	0	4	3,219
合計	3,223	0	4	3,219

（注）普通株式の自己株式の増加株式数０千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の減少株式数４千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	147,700	63,600	4,300	207,000	113,808
合計		－	147,700	63,600	4,300	207,000	113,808

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月28日定時株主総会	普通株式	348,288	7.0	2018年３月31日	2018年６月29日
2018年10月25日取締役会	普通株式	348,318	7.0	2018年９月30日	2018年11月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年６月27日定時株主総会	普通株式	348,316	利益剰余金	7.0	2019年３月31日	2019年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：千円）

項目	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
現金及び預金勘定	4,608,382	4,324,573
有価証券（譲渡性預金）	―	1,500,000
現金及び現金同等物	4,608,382	5,824,573

（リース取引関係）

（貸主側）

１．ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産　（単位：千円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
リース料債権部分	9,071,314	10,649,879
受取利息相当額	△5,899,041	4,067,557
リース投資資産	3,172,273	6,582,321

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債権	80,438	18,099	―	―	―	―
リース投資資産	567,641	564,770	564,735	558,317	552,646	6,263,203

（単位：千円）

	当連結会計年度 （2019年３月31日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債権	18,099	―	―	―	―	―
リース投資資産	637,475	637,441	631,023	623,352	623,755	7,494,829

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料　（単位：千円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
１年内	2,970,087	2,635,820
１年超	17,727,045	15,327,521
合計	20,697,133	17,963,342

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金（主に銀行等借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業貸付金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、１年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年10ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3)　金融商品に係わるリスクの管理体制

①　信用リスク（契約先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

②　市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握しております。

③　資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の２ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)　信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち40.8％が特定の大口顧客に対するものです。

２．金融商品の時価等に関する事項

2018年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注２）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)現金及び預金	4,608,382	4,608,382	－
(2)受取手形及び売掛金	1,210,390	1,210,390	－
(3)リース債権及びリース投資資産	5,991,149	6,614,682	623,532
(4)営業貸付金	5,422,908	5,447,711	24,802
(5)投資有価証券			
その他有価証券	6,116,899	6,116,899	－
資産　計	23,349,731	23,998,066	648,335
(1)支払手形及び買掛金	1,023,054	1,023,054	－
(2)短期借入金	2,573,204	2,573,204	－
(3)長期借入金	20,586,255	20,786,827	200,572
(4)預り保証金（敷金）	1,667,474	1,292,144	△375,330
負債　計	25,849,989	25,675,230	△174,758
(5)デリバティブ取引	－	－	－

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)営業貸付金

営業貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形及び買掛金(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、１年以内の返済予定額（3,306,355千円）が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)の時価については、１年超の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。１年内の契約(3,970,843千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,366,555

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券　その他有価証券」には含まれておりません。

（注３）　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,608,382	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,210,390	－	－	－
リース債権及びリース投資資産	345,774	1,226,031	1,552,102	2,867,240
営業貸付金	886,766	2,722,680	862,155	951,305
合　計	7,051,314	3,948,712	2,414,258	3,818,545

（注４）　短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	2,573,204	－	－	－	－	－
長期借入金	3,306,355	3,939,870	3,335,171	3,418,958	1,488,000	5,097,900
合計	5,879,559	3,939,870	3,335,171	3,418,958	1,488,000	5,097,900

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金（主に銀行等借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業貸付金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、１年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日及び償還日は決算日後、最長で14年7ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3)　金融商品に係わるリスクの管理体制

① 信用リスク（契約先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握しております。

③ 資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の２ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)　信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち42.3%が特定の大口顧客に対するものです。

２．金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注２）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)現金及び預金	4,324,573	4,324,573	－
(2)受取手形及び売掛金	1,208,590	1,208,590	－
(3)有価証券	1,500,000	1,500,000	－
(4)リース債権及びリース投資資産	6,600,080	8,397,384	1,797,303
(5)営業貸付金	5,741,839	5,732,109	△9,730
(6)投資有価証券			
その他有価証券	6,065,271	6,065,271	－
資産　計	25,440,355	27,227,929	1,787,573
(1)支払手形及び買掛金	1,532,544	1,532,544	－
(2)短期借入金	1,266,050	1,266,050	－
(3)社債	6,000,000	5,959,824	△40,175
(4)長期借入金	26,437,542	26,447,988	10,445
(5)預り保証金（敷金）	1,594,326	1,317,990	△276,336
負債　計	36,830,463	36,524,397	△306,066
(6)デリバティブ取引	－	－	－

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)営業貸付金

営業貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形及び買掛金(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金の金額には、１年以内の返済予定額（4,708,176千円）が含まれております。

(5)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)の時価については、１年超の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。１年内の契約(4,321,429千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(6)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,606,675

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

（注３）　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,324,573	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,208,590	－	－	－
有価証券	1,500,000	－	－	－
リース債権及びリース投資資産	310,135	1,307,327	1,599,938	3,382,678
営業貸付金	1,014,043	2,613,078	1,245,605	869,111
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	－	－	8,119	－
合　計	8,357,342	3,920,405	2,853,663	4,251,790

（注４）　短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	1,266,050	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	6,000,000
長期借入金	4,708,176	4,113,584	4,224,894	2,828,550	2,699,817	7,862,518
合計	5,974,226	4,113,584	4,224,894	2,828,550	2,699,817	13,862,518

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前連結会計年度（2018年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,100,299	1,997,033	4,103,266
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	16,600	6,900	9,700
	小計	6,116,899	2,003,933	4,112,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		6,116,899	2,003,933	4,112,966

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,366,555千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,026,167	1,969,677	4,056,489
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	15,950	6,900	9,050
	小計	6,042,117	1,976,577	4,065,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,154	27,356	△4,201
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	1,500,000	1,500,000	－
	小計	1,523,154	1,527,356	△4,201
合計		7,565,271	3,503,933	4,061,337

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,606,675千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
賞与引当金	39,315	40,140
役員賞与引当金	8,567	9,203
未払事業税	41,831	42,949
不動産取得税	22,352	19,596
夏季賞与分社会保険料	6,831	7,068
固定資産撤去費用引当金	111,919	210,615
長期未払金	58,999	57,222
役員繰延報酬	18,532	27,591
減価償却費	988,760	897,365
建物減損損失	339,734	308,559
差入保証金貸倒引当金繰入	10,584	3,143
差入保証金評価損	28,381	36,215
投資有価証券減損処理	14,348	14,348
新株予約権	24,464	34,848
その他	5,442	7,753
繰延税金資産小計	1,720,065	1,716,622
評価性引当額	△77,778	△88,555
繰延税金資産合計	1,642,287	1,628,066

（繰延税金負債）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
固定資産圧縮積立金	△56,928	－
その他有価証券評価差額金	△1,259,390	△1,243,581
退職給付に係る資産	△66,930	△62,448
その他	－	△7,969
繰延税金負債合計	△1,383,249	△1,313,999
繰延税金資産純額	259,037	314,067

（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
繰延税金資産	259,037	320,447
繰延税金負債	－	△6,379

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
法定実効税率	30.86%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるための注記を省略しております。
交際費	0.45%	
受取配当金	△0.37%	
海外子会社課税対象額	1.07%	
住民税均等割	0.27%	
その他	1.18%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.46%	

（資産除去債務関係）

当社は、国有財産使用許可ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,919,882千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,105,139千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
連結貸借対照表計上額	期首残高	51,182,588	53,091,758
	期中増減額	1,909,169	7,563,543
	期末残高	53,091,758	60,655,301
期末時価		63,240,497	70,555,288

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得で4,737,060千円、減少は減価償却費2,827,890千円、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得で11,025,073千円、減少は減価償却費3,264,384千円であります。

３．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で各セグメントについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本社で定めた品目別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸事業」、「熱供給事業」、「給排水運営その他事業」の３つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は事務所ビル等の賃貸事業を行い、「熱供給事業」は冷房・暖房等の供給事業を行っており、また、「給排水運営その他事業」は給水・排水・共用通信・太陽光発電事業等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）	連結財務諸表計上額
	不動産賃貸事業	熱供給事業	給排水運営その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	16,950,039	3,208,872	2,632,788	22,791,701	－	22,791,701
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	244,354	832,629	228,324	1,305,307	(1,305,307)	－
計	17,194,393	4,041,502	2,861,112	24,097,008	(1,305,307)	22,791,701
セグメント利益	2,919,882	1,034,925	148,955	4,103,762	－	4,103,762
セグメント資産	66,820,155	6,351,665	1,801,930	74,973,751	12,988,232	87,961,984
セグメント負債	7,904,315	533,378	183,794	8,621,488	24,857,917	33,479,405
その他の項目						
減価償却費	2,853,384	470,343	208,933	3,532,662	14,510	3,547,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,261,072	746,008	441,759	4,448,840	55,843	4,504,683

（注）調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）	連結財務諸表計上額
	不動産賃貸事業	熱供給事業	給排水運営その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	18,116,348	3,242,281	2,854,899	24,213,529	－	24,213,529
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	244,428	858,712	257,411	1,360,553	(1,360,553)	－
計	18,360,777	4,100,993	3,112,310	25,574,082	(1,360,553)	24,213,529
セグメント利益	3,105,139	787,387	237,252	4,129,778	－	4,129,778
セグメント資産	78,186,213	7,026,093	1,500,805	86,713,112	14,671,637	101,384,749
セグメント負債	9,284,757	1,135,945	186,950	10,607,654	35,037,062	45,644,717
その他の項目						
減価償却費	3,264,384	507,878	232,444	4,004,707	28,687	4,033,394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,398,513	1,175,920	21,125	13,595,559	15,608	13,611,167

（注）調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
報告セグメントの計	24,097,008	25,574,082
セグメント間取引消去	(1,305,307)	(1,360,553)
連結財務諸表の売上高	22,791,701	24,213,529

（単位：千円）

利益	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
報告セグメントの計	4,103,762	4,129,778
セグメント間取引消去	―	―
連結財務諸表の営業利益	4,103,762	4,129,778

（単位：千円）

資産	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
報告セグメントの計	74,973,751	86,713,112
全社資産（注）	12,988,232	14,671,637
連結財務諸表の資産合計	87,961,984	101,384,749

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、本社建物及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

負債	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
報告セグメントの計	8,621,488	10,607,654
全社負債（注）	24,857,917	35,037,062
連結財務諸表の負債合計	33,479,405	45,644,717

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、引当金等及び管理部門に係る負債であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,532,662	4,004,707	14,510	28,687	3,547,173	4,033,394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,448,840	13,595,559	55,843	15,608	4,504,683	13,611,167

（注）１．減価償却費の調整額は本社建物等の管理部門に係る減価償却費であります。

２．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は備品等の設備投資額であります。

【関連情報】

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高		関連するセグメント名
	前連結会計年度	当連結会計年度	
全日本空輸㈱	3,815,281	3,841,735	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本航空㈱	3,633,699	3,704,294	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本空港ビルデング㈱	3,225,525	3,308,294	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（その他の関係会社）	日本航空㈱	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	（被所有）直接 21.16	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,438,519	売掛金	92,618
							電気料	4,265	未収入金	17,541
							立替工事	451	買掛金	342
									未払費用	585
									前受収益	163,673
									預り保証金	59,355
主要株主（その他の関係会社の子会社）	全日本空輸㈱	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	（被所有）間接 21.16	不動産賃貸等	不動産賃貸等	3,557,962	売掛金	88,897
							立替工事	1,063	未収入金	7,252
									未払費用	496
									前受収益	172,031
									預り保証金	586,404

（注）１．取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

２．立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。

３．不動産賃貸等には、不動産賃貸、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

４．法人主要株主である全日本空輸㈱は、持株会社であるＡＮＡホールディングス㈱の100％子会社であり、当社株式の所有名義はＡＮＡホールディングス㈱となっております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。

(2) 給排水運営については、当社の算出した価格により毎期交渉の上、決定しております。

(3) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（その他の関係会社）	日本航空㈱	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	（被所有）直接 21.14	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,513,885	売掛金	99,433
							電気料	3,388	未収入金	3,898
							立替工事	3,784	買掛金	334
									未払費用	915
									前受収益	164,814
									預り保証金	58,008
主要株主（その他の関係会社の子会社）	全日本空輸㈱	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	（被所有）間接 21.14	不動産賃貸等	不動産賃貸等	3,585,622	売掛金	96,233
							立替工事他	1,303	未収入金	4,210
									前受収益	172,335
									預り保証金	583,525

（注）１．取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

２．立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。

３．不動産賃貸等には、不動産賃貸、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

４．法人主要株主である全日本空輸㈱は、持株会社であるＡＮＡホールディングス㈱の100％子会社であり、当社株式の所有名義はＡＮＡホールディングス㈱となっております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。

(2) 給排水運営については、当社の算出した価格により毎期交渉の上、決定しております。

(3) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
１株当たり純資産額	1,050.69円	1,072.90円
１株当たり当期純利益	43.36円	42.28円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	43.23円	42.11円

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
（１）１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,219,779	2,104,057
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,219,779	2,104,057
期中平均株式数（株）	51,195,843	49,758,606
（２）潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
（うち、支払利息（税額相当額控除後）（千円））	－	－
（うち、事務手数料（税額相当額控除後）（千円））	－	－
普通増加株式数（千株）	147	206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．生産、受注及び販売の状況

(1)熱供給の生産実績

品目	前連結会計年度 自 2017年４月１日 至 2018年３月31日	当連結会計年度 自 2018年４月１日 至 2019年３月31日	前年同期比（%）
冷 房	395,429,760MJ	439,913,890MJ	11.2
暖 房	158,973,039MJ	146,523,117MJ	△7.8

(2)受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注生産を実施しておりません。

(3)販売実績

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2017年４月１日 至 2018年３月31日	当連結会計年度 自 2018年４月１日 至 2019年３月31日	前年同期比（%）
不動産賃貸事業	16,950,039	18,116,348	6.8
熱供給事業	3,208,872	3,242,281	1.0
給排水運営その他事業	2,632,788	2,854,899	8.4
合計	22,791,701	24,213,529	6.2

（注）１．販売実績は、外部顧客に対する売上高に該当いたします。

２．最近２年連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度 自 2017年４月１日 至 2018年３月31日		当連結会計年度 自 2018年４月１日 至 2019年３月31日	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
全日本空輸㈱	3,815,281	16.74	3,841,735	15.86
日本航空㈱	3,633,699	15.94	3,704,294	15.29
日本空港ビルデング㈱	3,225,525	14.15	3,308,294	13.66

３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。